小原地域会議 会長 竹内 正美 様

豊田市長 太田 稔彦

検討結果報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第202条の7第2項の規定に基づき諮問し、答申を受けたことについて、下記のとおり報告します。

記

- 1 報告事項 令和5年12月26日に小原地域会議から受けた「『(仮称) ミライ構想』のめざす姿やまちづくりの基本的な考え方、都市構造」に関する答申についての検討結果は別紙のとおり
- 2 主管課名 企画政策部 企画課、都市計画課

小原地域会議からの答申に対する検討結果

答申内容市の考え	「目指す姿」・「まちづくりの基本的な考え方」に対して 『子ども』の視点について 豊田市における持続可能なまちづくりを実現するために、「子ども」 という視点は重要です。住民が将来の豊田市に期待が持てるように するためにも、教育・居場所・子どもを育てる親世代へのケアに加 えて、高齢者が子どものケアをする仕組みや、地域の知恵と暮ら し・文化を子どもに伝承する仕組みなど、子どもに関する「未来へ の投資」を前面に打ち出すべきであると考えます。 第9次豊田市総合計画では、「こども」起点や「こども」視点で物事 を捉え、取組を進めることが大切と考えています。 こどもが多様な場で、多様な人と関わり、多様な経験ができる機会 の創出や、人生 100 年時代といわれる中で、豊かな経験・活力を次 世代につなぎ、大人たちがいきいきと暮らす姿を伝えることで、こ どもたちのミライに夢と希望を育むことができるよう取組の検討を 進めます。
答申内容	「目指す姿」・「まちづくりの基本的な考え方」に対して 『地域の特性を伸ばす』視点について 豊田市の多様な価値や可能性を創出するためには、「地域の特性を伸 ばす」視点が必要であると考えます。 本年1月の山村条例に対する答申でも触れたように、山村の様々な 価値を守り継承していくためには、自然環境や四季桜、小原和紙、 小原歌舞伎などすでに知られている魅力だけでなく、新たな価値を 創造していくことの必要性を認識しています。私たちが小原地域で の暮らしを続けていくため、また都市と共生していくためにも、小 原を中心に据え、小原の特色を生かした、小原的暮らしを打ち出し ていくべきと考えています。 こうした視点が、小原地域のみならず各地域に広がることを望みま す。
	内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	市の考え	本市は多様な地域や歴史文化、芸術、自然等の資源を有しており、 市民一人ひとりが愛着や誇りをもって、これらの魅力を次代を担う こどもたちにつないでいくことが大切であると考えています。 こうした中、広域な市域を持つ本市においては、一極集中ではな く、各地域一定の自立をしながら連携していくことが重要であり、 地域特性を生かすことが必要と考えています。 また、今後5年間で特に注力する取組の方向性をとりまとめる「(仮 称) ミライ実現戦略2030」において、本市が持つ誇るべき多様 な地域性や価値、豊かな担い手を生かすことを取組方針の考え方と して掲げ、具体的な取組を検討していきます。
3	答申内容	「目指す姿」・「まちづくりの基本的な考え方」に対して『つながる』視点について価値観やライフスタイルが多様化する中で、「人と人」「人と地域、自然」が「つながる」ためには、「見る」、「思考」、「行動」の3つの「変える」に加えて、「聞き方」を変えることも重要な視点であると考えます。 現在、地域において、世代間や移住者と既住者間での軋轢などが散見されます。こうした世代や価値観などの垣根を超えて「つながる」ためには、相手を尊重し、その背景の理解に努めることが重要です。地域も行政の施策においても「聞き方」を変えることで地域の実状や課題を的確に把握することができると考えます。
	市の考え	ご意見のとおり、「聞き方」については大事な視点であると考えます。 「(仮称) ミライ構想」においては、「聞き方」の前提となる行動規範として〈気づ〈〉〈考える〉〈行動する〉を掲げることを考えています。 こうしたことで、これまでの在り方を当たり前とせず、常に考え方を柔軟に変えていくとともに、一人ひとりが主体的に挑戦や行動に一歩踏み出せる環境づくりを目指したいと考えております。
4	答申内容	「都市構造」に対して 『移動』について 日常生活において、人やものの「移動」は欠かすことのできない重要なことであると考えます。 諮問で示されたイメージでは、都市間・拠点間の移動の強化について言及されているものの、個人の生活の場から拠点までの移動については示されていません。 都市や山村に関わらず、人が暮らす限り「移動」に関して、少なからずその場所に応じた課題があります。

		広い市域の中でそのすべてを解決できるものではありませんが、一人でも多くの住民が心の豊かさを実感できるよう、交通結節点から最終目的地までの移動についても、人と人との関係性に根ざした共働による移動の促進や、先進技術の活用、今ある地域交通を最大限活かしていくなどの方向性を示すことが必要であると考えます。
	市の考え	地域内の移動については、「生活交通」として都市部・郊外部・山村部の地域特性に応じた持続可能な移動サービスの実現を目指しています。 生活交通は、地域の実態に合わせて「自助・共助・公助」による様々な手段を組み合わせることで、多様なニーズに対応した移動の確保を図っていきます。 将来都市構造は、都市の骨格や土地利用の基本的な考え方を示すものであるため、生活交通については地域における暮らしを支える機能の一つとして取組の検討を進めます。
	答申内容	「都市構造」に対して 『居住』について 拠点への更なる機能集積について、都市部では鉄道沿線に「(仮) え きちか居住誘導エリア」の設定を示されていますが、山村部につい ては、鉄道駅がありません。 そこで、山村部の機能集積については、地域の特性に応じ、国・県 道等主要道路の沿線に居住を誘導するエリアの設定を示すことが必 要であると考えます。
5	市の考え	山村地域の持続可能な暮らしの仕組みづくりに向け、空き家や空き 地等の既存ストックを活用した移住や定住を促進するとともに、土 砂災害特別警戒区域等の危険箇所からの移転のほか、地域内の分家 や都市部からの移住を促進するため、生活拠点を中心に宅地の確保 を進めるなど、施策において取組の検討を進めます。